

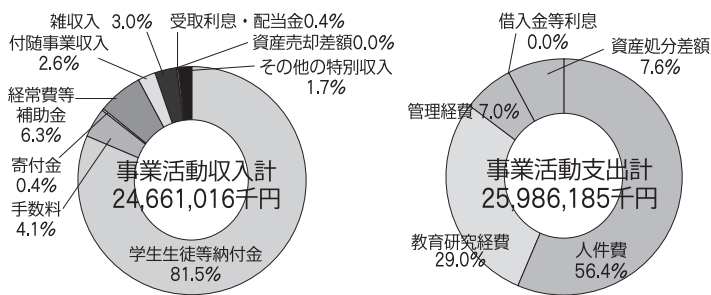
貸借対照表

平成28年3月31日

(単位:円)

貸借対照表の表。資産の部、負債の部、純資産の部の各科目と金額を示す。

(表1) 平成27年度事業活動収支決算科目別構成



(表2) 主要財務比率

主要財務比率の表。人件費比率、依存率、経費比率などを示す。

備考: () 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率の表。

備考: 経常収入は、教育活動収入計と教育活動外収入計の合計

繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額が事業活動収支計算書の科目と金額が同一で、335億4256万円の支出超過。

⑦設備関係支出は、予算比2.74%減の5億3467万円(前年度比では61.24%の減)。このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比2.89%増の3億4585万円で、差異は、教員個人研究費、受託研究費、研究助成費、生田1号館教室学生用机及び椅子、生田4号館研究室印刷機、生田8号館及び10号館教室視聴覚設備品購入等の増

⑧資産運用支出は、予算比11.03%減の8億706万円(前年度比では95.39%の増)。有価証券購入支出が1億円、第2号基本基金引当特定資産購入支出が2億円、第3号基本基金引当特定資産購入支出が106万円、退職給与引当資産繰入支出が5000万円、法人基金準備資産繰入支出が2億5600万円、施設設備準備資産繰入支出が2億円となっている。

⑨その他の支出は、前期未払金支払支出、前払金支払支出等で1億9998万円。予備費の使用額は、前年度より1億7479万円増の135億1144億7406万円となっている。

⑩純資産の部は、基本基金が前年度末より28億6341万円増の143億2116万円。第2号基本基金は、前年度末より2億7231万5176円増の27億2241万1713円。第3号基本基金は、前年度末より17億3000万円増の173億0000万円。第4号基本基金は、前年度末より1億8290万円増の182億9000万円。

⑪純資産の部は、基本基金が前年度末より28億6341万円増の143億2116万円。第2号基本基金は、前年度末より2億7231万5176円増の27億2241万1713円。第3号基本基金は、前年度末より17億3000万円増の173億0000万円。第4号基本基金は、前年度末より1億8290万円増の182億9000万円。

⑫繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額が事業活動収支計算書の科目と金額が同一で、335億4256万円の支出超過。

2 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書で、事業活動収入計(学校法人の負債とならない収入)が予算比0.01%増の246億6101万円(前年度比では4.03%増)となっている。

①教育活動収入は、予算比0.35%増の241億3334万円。教育活動支出は、予算比0.62%減の240億877万円。教育活動収支差額は、1億456万円となっている。

②教育活動外収入は、予算比49.87%増の1億602万円。教育活動外支出は、予算比0.11%減の1億249万円。教育活動外収支差額は、499万円となっている。

③経常収支差額は、予算比21.92%減の4億2061万円。科目別の内訳は、以下のとおり。

活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(単位:円)

活動区分資金収支計算書の表。収入と支出の科目別金額を示す。

3 貸借対照表

貸借対照表は、平成28年3月31日現在の資産、負債、基本基金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

①資産の部は、固定資産が前年度末より4億2375万円増の127億5584万円。このうち、有形固定資産が土地、建物、構築物、機械装置、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両の減により、前年度末より3億7993万円減の123億7591万円。